

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：紫波町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1894	
自給的農家数		570	
販売農家数		1324	
	主業農家数	300	
	準主業農家数	364	
	副業的農家数	660	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		2205	
	女性	1144	
	40代以下	197	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		199	
基本構想水準到達者		6	
認定新規就農者		9	
農業参入法人		29	
集落営農経営		28	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	28	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4370	1240				5610
経営耕地面積	4590	707	182	495	30	5297
遊休農地面積	10	53	53			63
農地台帳面積	4492	1453	1338	111	4	5945

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	18	18	9
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5610 ha	4421 ha	78.8%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄農地の増加や農地の分散錯圖が、集積を図る上で課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4521 ha (うち新規集積面積 100 ha)
	目標設定の考え方:近年の実績を勘案して設定
活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員が協力し地域での情報収集と相談活動を強化するとともに、関係機関等との連携により、農地中間管理事業の利用を中心に農地集積、集約を推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4 経営体	4 経営体	2 経営体
課 題	農業技術の習得機会が少ない。 就農に関する情報を得る機会が少ない。 経営、収入が不安定である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	4 経営体
活動計画	新規就農者を地域や関係者が支援する体制づくりを図る。 農業体験を受け入れる農家、法人を増やし、農業への関心を深め就農への機会をつくる。 12月発行予定の農業委員会だよりに、農業を志す人が夢や希望を抱けるような情報をPRしていく。

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5673 ha	63 ha	1.11%
課 題	農業者の高齢化、担い手の不足が深刻化している。また、農地を相続したまま遊休農地化するケースも多い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方:近年の実績を勘案		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		30 人		6月～10月
				調査結果取りまとめ時期 11月
	農地の利用意向調査	調査方法	地域ごとに農業委員及び推進委員からなる地域推進班を編成し、日頃の活動の中で遊休農地の把握等を行うとともに、必要に応じ一斉パトロールを実施し遊休農地の解消、発生防止をはじめとする農地利用最適化の推進を図る。 遊休農地化する恐れのある農地は、制度資金等を利用し早期に再生を図る。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		2月～3月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5610 ha	0 ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	地域ごとに農業委員、農地利用最適化推進委員からなる地域推進班を編成し、日頃の活動の中で情報収集や情報交換を行うとともに、必要に応じ一斉パトロールを実施し、農地転用に関する啓発を随時行い、違反転用の防止に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入